

Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

アニュアルレポート 2011

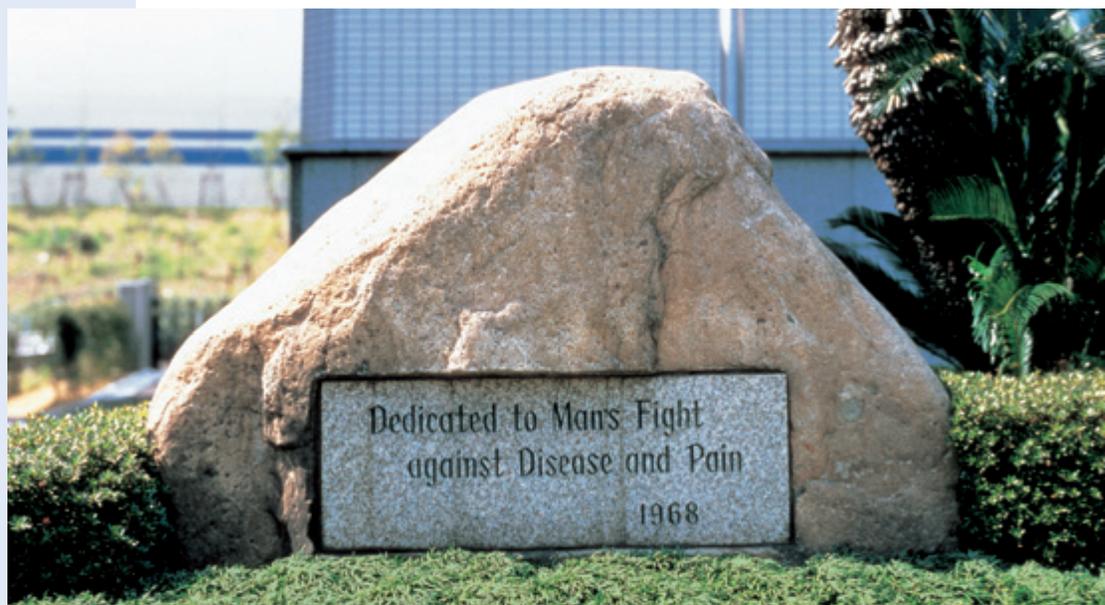
2011年3月期

目次

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
経営方針	3
研究開発	4
主要製品紹介	10
営業	13
生産	14
コーポレート・ガバナンス	15
環境マネジメント	16
地域社会・従業員との関係	18
財務セクション	19
会社の概況	44

1968年(昭和43年)に中央研究所(現在の水無瀬研究所)の建設を記念して建立されたモニュメント。

小野薬品の経営理念である「Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain」(病気と苦痛に対する人間の戦いのために)と刻まれている。



ごあいさつ

東日本大震災により被災されました皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。今後も有事における医薬品の安定供給に備え、全力で取り組んでいく所存です。

当社では、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業（グローバル スペシャルティ ファーマ）の実現に向けて積極的な努力を重ねております。

当社は、確実性が高く、グローバルに競争力のある創薬テーマを選択し、これまでの研究から培った技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域や、バイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場のアンメット メディカルニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでおります。

また、戦略的提携をグローバルに推進することにより、欧米のバイオベンチャーや大学などの研究機関から、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、創薬力のさらなる向上に努めております。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充を図っております。

このような研究開発方針に基づき、当社は、「真に患者さんのためになる医薬品」を継続的に開発・上市することで社会的存在価値を一層高め、世界市場に挑戦してまいり所存です。

最後になりましたが、皆様の平素からの多大なるご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



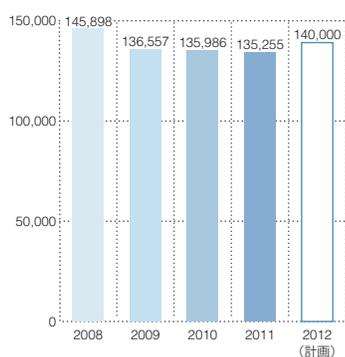
相良 暁
代表取締役社長

連結財務ハイライト

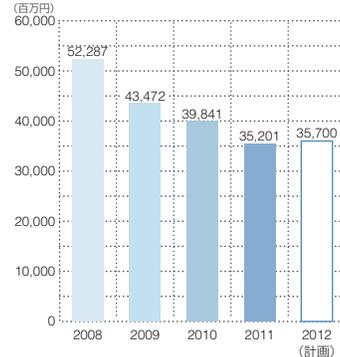
	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
売上高	¥ 135,255	¥ 135,986	\$ 1,629,578
研究開発費	42,938	39,717	517,325
営業利益	35,201	39,841	424,108
当期純利益	24,222	27,878	291,831
包括利益	18,820	35,659	226,747
運転資本	165,172	158,399	1,990,025
有形固定資産	48,616	50,010	585,735
総資産	424,443	433,226	5,113,771
総純資産	394,573	406,109	4,753,892
1株当たり金額	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥ 223.88	¥ 256.38	\$ 2.70
1株当たり配当金	180.00	180.00	2.17

(米ドルの金額は1米ドル=83円の為替レートで換算しています。「連結財務諸表注記」をご参照ください。)

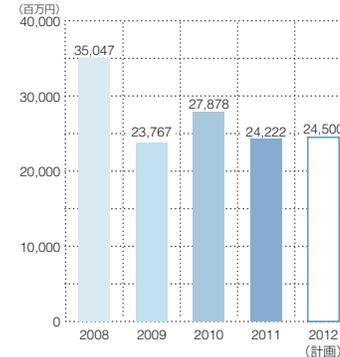
売上高(百万円)



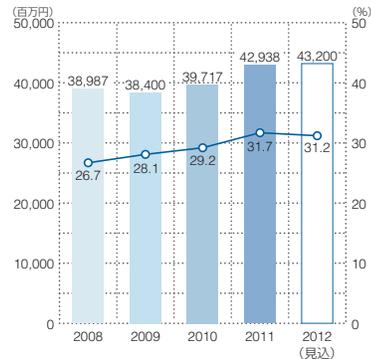
営業利益(百万円)



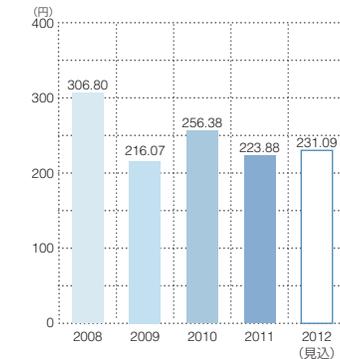
当期純利益(百万円)



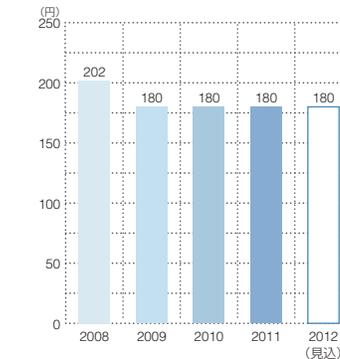
研究開発費/対売上高比率(百万円/%)



1株当たり当期純利益(円)



1株当たり配当金(円)



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、未だ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けています。また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動するべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

研究面におきましては、これまで培ってきた当社の技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域やバイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場のアンメット・メディカルニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでいます。また、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を強力に推進することにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、当社の創薬研究を推進しています。

開発面におきましては、世界に通用する新薬の承認取得を目指し、欧米での承認取得をファーストプライオリティ(最優先)として、海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。

また、国内での開発につきましては、開発後期段階にある化合物の早期承認に取り組むとともに、開発早期段階にあるプロジェクトについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験成績を活用して承認申請するなど、開発スピードを一層早められるよう取り組んでいます。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充に努めています。ライセンス活動の対象となります企業が、主に欧米の製薬企業やバイオベンチャーでありますことから、昨年7月にはONO PHARMA USA, INC.にグローバル・新薬提携部を新設して活動の拠点を日本から米国に移し、より積極的に活動を推進しています。

営業面におきましては、当社医薬品の製品価値を一層向上させるため、研究会や講演会を中心とした学術情報活動を積極的に展開し、多様化する医療関係者のニーズに応えられるよう、常に最新の医学に裏付けされた質の高い情報提供活動の充実に取り組んでいます。

今後とも薬価の改定や医療費を抑制するための諸施策の浸透により、少なからぬ影響を受けるものと思われませんが、新製品の市場育成と既存品の売上拡大により、安定的な成長の実現に努めていきます。

生産面におきましては、高い品質の確保を実現するため、法令等に基づき確立された製造方法の厳守や厳格な品質評価に努め、また、原材料や製品の在庫管理、施設管理の充実を図り、製品を安定して供給できるように取り組んでいます。なお、工程改善や作業の効率化などによる原価の低減にも積極的に取り組んでいます。今後とも、高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底し、安定した高度な品質の維持、生産性の向上、コストダウンを図るために、生産業務全般にわたり改善・改革を進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、期間業績を考慮した成果の配分を行っていきたくと考えています。



相良 暁
代表取締役社長

世界中の患者さんに使用される独創的新薬の創製を目指して

当社は、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に果敢に挑戦し、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念としています。

研究においては、これまでのプロスタグランジン研究や酵素阻害剤研究等で培ってきた技術やノウハウを生かすことで「生理活性脂質」および「酵素阻害剤」領域をさらに発展させ、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た成果を活用しながら、新たな分野にも積極的に挑戦しています。さらに、国内外のバイオベンチャーとの創薬提携や、大学や研究機関との研究提携を積極的に進めることにより、世界最先端の技術を生かした創薬研究を展開しています。これらの研究活動を通じて、独創的かつ画期的で、真に世界中の患者さんのためになる医薬品の創製を目指しています。

臨床開発においては、世界に通用する新薬の承認取得を目指し、日欧米三極での臨床開発に積極的に取り組んでいます。国際共同治験や臨床試験成績の相互利用により開発期間を短縮するなど、スピーディな臨床開発を進めています。

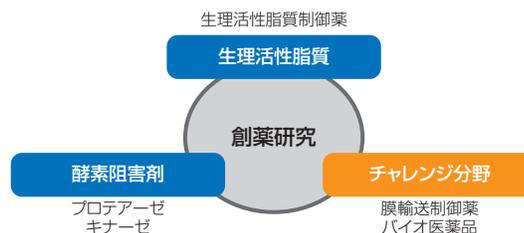


卓越した技術とノウハウを生かした 独創的新薬の創製

真に患者さんのためになる医薬品の開発を目指し、これまで培ってきた技術やノウハウを活かせる領域として「生理活性脂質」「酵素阻害剤」領域を設定するとともに、世界的レベルで独創的かつ画期的な新薬を創製できる新たな領域を切り開くために、チャレンジ分野にも取り組んでいます。

「生理活性脂質」および「酵素阻害剤」領域は、これまでのプロスタグランジン・ロイコトリエン研究や酵素阻害剤研究等で培った技術やノウハウを活かすことができる得意領域であり、生理活性脂質制御薬やプロテアーゼ阻害剤・キナーゼ阻害剤などの創製を進めて

います。またチャレンジ分野では、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た資産を有効に活用しつつ、イオンチャンネルやトランスポーターなどの膜輸送の制御薬やバイオ医薬品などの創製に取り組んでいます。いずれの領域および分野でも、バイオベンチャーや大学が有する世界最先端の創薬技術を活用しながら研究開発を進めています。



知恵と技術を結集する 研究体制

独創的新薬は研究者一人ひとりの挑戦しようとする意欲と自由な発想力から生まれます。研究者の意欲向上のために高い明確な目標設定を行い、自由な発想で研究を進めるために異なる先端技術を持つ各分野の研究者が研究所内の枠組みにとらわれず、プロジェクトチームを結成し、お互いが交流し、刺激しあえる体制を取っています。

創薬研究は筑波研究所、水無瀬研究所、福井研究所の三つの拠点の連携のもとに行っています。これらの拠点では、遺伝子解析技術・メタボローム解析技術・X線結晶構造解析技術・高速合成技術・高速スクリーニング技術などを駆使して、効率的かつ迅速な新薬の創製に取り組んでいます。また、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や、大学など研究機関との研究提携を積極的に進めることにより、三つの拠点で培ってきた技術やノウハウに世界最先端の創薬技術を効果的に取り入れた創薬活動を推進しています。

■筑波研究所

筑波研究所では、大学などの研究機関と連携して病気のもとになる物質の解析やそれを制御する化合物の探索研究、最先端の遺伝子解析技術・メタボローム解析技術を用いた研究、創製された化合物の体内動態を確認する研究に取り組んでいます。



筑波研究所(茨城)

■水無瀬研究所

水無瀬研究所では、新しい化合物の合成研究、化合物の特徴や有効性を確認する研究、医薬品としての品質を保証できる製剤にするための研究に取り組んでいます。



水無瀬研究所(大阪)

■福井研究所

福井研究所では、化合物の安全性を確認する研究、原薬を供給するための量産化やコスト低減に関する研究に取り組んでいます。



福井研究所(福井)

独創的・革新的新薬を 日米欧三極で開発

病気で苦しんでいる患者さんは、日本だけにとどまりません。当社は医療現場のニーズに沿った新薬を世界中の患者さんの元にお届けしたいとの願いから、これまでも数多くの製品を世界に送り出してきました。当社では、独創的・革新的な新薬候補化合物の有効性と安全性を早期に確立し、世界規模での新薬開発をスピーディに行うために、日米欧の三極での臨床開発を進めています。

グローバルな 臨床開発体制

当社では、世界規模での新薬開発を目指し、日米欧三極での臨床開発に積極的に取り組んでいます。米国では、現地法人のONO PHARMA USA, INC. (OPUS)内に、欧州では、現地法人のONO PHARMA UK LTD(OPUK)内に臨床開発の拠点を設置し、両現地法人が当社の独創的・革新的な新薬候補化合物の海外臨床試験を積極的に推進しています。さらに、アジアにおける開発を推進するためにアジア開発部を新設し、アジアを含めた海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。



世界のバイオベンチャーや大学などの 研究機関と戦略的提携を推進

探索研究提携本部は、国内外のバイオベンチャーとの創薬提携や、大学などの研究機関との研究提携を積極的に進めることにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を利用した創薬活動を推進しています。バイオベンチャーとの創薬提携では、当社がこれまで培ってきた技術やノウハウを活かすことができる得意領域(生理活性脂質や酵素阻害剤)や神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た資産を有効に活用できるチャレンジ領域(膜輸送制御薬やバイオ医薬品)において、バイオベンチャーが有する世界最先端の創薬技術を利用することで、独創的・革新的な新薬候補化合物の創製を目指しています。これまでに米国アレイ社やローカス社、独工ボテック社、英国ゼンション社、米国バイオシーク社と創薬提携を実施し、炎症、免疫、癌、循環器および中枢などの疾患領域における新薬候補化合物の創製に取り組んでいます。米国ローカス社とのキナーゼ領域での創薬提携では、2011年2月、癌や自己免疫疾患などに対する新薬候補化合物を創製し、現在、当社において前臨床試験を実施中です。また2011年1月には、英国バイオフォーカス社と自己免疫疾患に対する新しい創薬標的の探索を目指した創薬提携を開始しました。さらに画期的新薬の創製につながると期待される新たな創薬標的や創薬技術の探索を目指して、世界最先端の研究を展開している大学や研究機関との研究提携も積極的に進めています。

積極的なライセンスで 開発パイプラインを拡充

ライセンス活動(新薬候補化合物の導入など)については、活動対象となる提携候補先企業が主に欧米の製薬企業やバイオベンチャーであることから、2009年7月よりOPUSにグローバル・新薬提携部を設置し、その活動の拠点を日本から米国に移しました。これにより、より機動的にグローバルな活動を展開することで、世界的に新薬の創出が難しくなっているとされている中、着実に開発パイプラインが充実しつつあります。

具体的には、2006年に米国サファイア社(現、ヘルシン社)から新規癌性悪液質治療薬(ONO-7643/RC-1291)を導入、2007年には、英国セネス社(現、パイオン社)から短時間作用型の全身麻酔薬(ONO-

2745/CNS-7056)を、また、日産化学工業からは血小板減少症治療薬(ONO-7746/NIP-022)を導入しました。2008年には米国プロジェニクス社から麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘に対する治療薬「メチルナルトレキソン」(ONO-3849)を導入、さらに2009年には、米国タイオガ社から下痢型過敏性腸症候群の治療薬「アシマドリン」(ONO-3951)を導入しました。

そして、2010年には、米国オニクス社から多発性骨髄腫治療薬「カーフィルゾミブ」(ONO-7057)、米国コンコルディア社から膀胱癌治療薬「サリラシブ」(ONO-7056)を導入し、2011年には、日本のオンコセラピー・サイエンス社から肝臓癌治療ワクチンを導入しました。

今後も引き続き、積極的なライセンス活動を展開しながら、開発パイプラインの拡充を推進していく予定です。



ONO PHARMA UK Ltd
ロンドン(英)



小野薬品工業株式会社
大阪(本社)



ONO PHARMA USA, INC.
ニュージャージー州(米)

■ 現在、開発中の新薬(2011年9月現在)

当社は世界の患者さんのためになる国際的な医薬品の開発に向けて取り組んでいます。現在、開発中の主な新薬は次の通りです。

ONO-4641(錠剤)

ONO-4641はS1P(スフィンゴシン-1-リン酸)受容体作動薬で、多発性硬化症を対象として開発を進めています。本剤は血中のリンパ球をリンパ節にとどめ、血中のリンパ球数を減少させる作用を持つ低分子化合物であり、その結果として病巣へのリンパ球浸潤を抑制することで、難病とされる多発性硬化症などの自己免疫疾患の画期的な治療薬になるものと期待しております。

国内:多発性硬化症 フェーズII(日米欧三極での国際共同治験)
海外(米国、欧州):多発性硬化症 フェーズII
(日米欧三極での国際共同治験)

ONO-3849/Methylnaltrexone bromide(注射剤)

ONO-3849は末梢のμオピオイド受容体拮抗薬で、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘を対象に開発を進めています。オピオイド鎮痛薬は癌性疼痛に対して主に使用されているのですが、副作用として難治性の便秘を伴います。本剤はオピオイド鎮痛薬の鎮痛効果に影響を及ぼさず、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性の便秘を改善する薬剤です。

国内:オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘 フェーズII
海外:発売中(プロジェニックス社)

ONO-7643/RC-1291(錠剤)

ONO-7643は低分子のグレリン様作用薬で、がん悪液質を対象として開発を進めています。本剤は食欲増進や筋肉増強などの生理作用を有するホルモンであるグレリンと同様の作用を持つ低分子化合物であり、癌の進行に伴い食欲不振、体脂肪量や筋肉量の低下を特徴とする全身消耗状態(がん悪液質)にある患者さんのQOLを改善する画期的な薬剤になるものと期待しております。

国内:がん悪液質 フェーズII
海外(米国など):がん悪液質 フェーズIII(ヘルシン社)

ONO-2745/CNS7056(注射剤)

本剤はGABAA受容体作動作用を有する短時間作用型全身麻酔薬で、全身麻酔時の導入及び維持、ならびに集中治療における人工呼吸管理中の鎮静剤として開発を進めております。本剤はエステラーゼと呼ばれる酵素によって速やかに代謝され、薬剤投与終了後速やかに鎮静効果が消失することから、調節性や安全性に優れた薬剤になるものと期待しています。

国内:全身麻酔 フェーズII
海外(米国):フェーズII(バイオン社)

ONO-7057/Carfilzomib(注射剤)

ONO-7057はプロテアソーム阻害剤で、多発性骨髄腫を対象として開発を進めています。血液細胞の1つである形質細胞のがんであり、予後不良とされる多発性骨髄腫の新たな治療選択肢になるものと期待しております。

国内:多発性骨髄腫 フェーズI/II
海外:多発性骨髄腫 フェーズIII(オニキス社)

ONO-5334(錠剤)

ONO-5334はカテプシンK阻害剤で、骨粗鬆症を対象として開発を進めています。ビスホスホネート製剤と異なり、骨形成に影響を及ぼさず、骨吸収のみを抑制する新しい作用メカニズムの骨粗鬆症治療剤です。

国内:骨粗鬆症 フェーズI
海外(欧州):骨粗鬆症 フェーズII

ONO-4538/BMS-936558(MDX-1106)(注射剤)

ONO-4538は完全ヒト型抗PD-1抗体で、癌などを対象として開発を進めています。PD-1は、リンパ球の表面にある受容体の一種で、生体において活性化したリンパ球を沈静化させるシステム(負のシグナル)に関与しています。癌細胞は、このシステムを利用して免疫反応から逃れているという研究成績が報告されています。ONO-4538は、リンパ球を沈静化させるPD-1の働きを抑制することで、癌細胞やウイルスを異物と認識してこれを排除する免疫反応を増進するものと期待しております。

国内:悪性腫瘍 フェーズI
海外(米国):腎細胞がん フェーズII
(ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
海外(米国):C型肝炎 フェーズI
(ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

ONO-3951 / Asimadoline (錠剤)

ONO-3951はKオピオイド受容体作動薬で、過敏性腸症候群を対象に開発を進めています。3種類あるオピオイド受容体(μ 、 K 、 δ)のうち、消化管の痛みや運動に関与しているといわれるK受容体に選択的に作用し、腹痛をはじめとする種々の腹部症状を改善する薬剤です。

国内:過敏性腸症候群 フェーズI

海外(米国):過敏性腸症候群 フェーズIII(タイオガ社)

ONO-6950 (錠剤)

ONO-6950はロイコトリエン受容体拮抗薬で、気管支喘息を対象に開発を進めています。気道炎症を抑制することにより、気管支喘息患者さんの症状改善が期待されます。

国内:気管支喘息 フェーズI

海外(米国):気管支喘息 フェーズI

ONO-7746 (カプセル) (日産化学工業株式会社より導入)

ONO-7746は体内において血小板の産生を促進する造血因子であるトロンボポエチンの受容体を活性化することにより血小板を増加させる経口投与が可能な低分子化合物で、血小板減少を伴う種々疾患の出血リスクの軽減や血小板輸血に伴う感染リスクを克服する薬剤として開発できるものと期待しています。なお、日産化学工業は原薬の開発・製造を担うなど、共同して開発を進めています。

海外(米国):血小板減少症 フェーズI

ONO-2952 (錠剤)

ONO-2952は主に中枢においてニューロステロイドの産生に関与するTSPO(トランスロケータープロテイン)拮抗薬で、過敏性腸症候群を対象に開発を進めています。ストレスが脳腸相関の異常を引き起こすメカニズムを遮断することで、過敏性腸症候群の諸症状を改善することが期待されます。

海外(米国):過敏性腸症候群 フェーズI

ONO-4053 (錠剤)

ONO-4053はプロスタグランジンD2受容体拮抗薬で、アレルギー性鼻炎を対象に開発を進めています。鼻閉、くしゃみ、鼻汁といったアレルギー性鼻炎の3主徴のなかで、特に鼻閉に対する改善効果が期待されます。

海外(欧州):アレルギー性鼻炎 フェーズI

イメンドカプセル(ONO-7436) / MK-0869

国内:抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 フェーズIII
(小児での効能追加)

注射用オノアクト(ONO-1101)

国内:心機能低下例における頻脈性不整脈 フェーズII/III

オパルモン錠(OP-1206)

国内:手根管症候群 フェーズII(大日本住友製薬と共同開発)



主要製品紹介

アルツハイマー型認知症治療剤 「リバスタッチパッチ」

脳内の神経伝達物質であるアセチルコリンの分解酵素の働きを抑えることにより、脳内アセチルコリン量を増加させ、神経の情報伝達を促進することで、記憶障害（物忘れ）、見当識障害（時間や場所の認識の問題）などの認知症の症状進行を抑える貼付タイプのアルツハイマー型認知症治療剤です。

2011年7月発売



癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤 「イメンドカプセル」

世界初の選択的ニューロキニン1 (NK1) 受容体拮抗型制吐剤で、抗悪性腫瘍剤による急性期の悪心・嘔吐のみならず、既存薬では効果が不十分とされている遅発期の悪心・嘔吐にも有効な薬剤です。

2010年度売上高:47億円(2009年12月発売)



2型糖尿病治療剤 「グラクティブ錠」

消化管ホルモンのひとつであるインクレチンを分解する酵素(DPP-4)を選択的に阻害することにより、血糖値依存的にインスリン分泌を増強し、またグルカゴン分泌を低下させ肝臓での糖新生を抑制し、血糖値をコントロールするという新しい作用機序をもった経口糖尿病治療薬です。

2010年度売上高:111億円(2009年12月発売)



骨粗鬆症治療剤 「リカルボン錠」

日本で初めて創薬された経口ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤です。極めて強力な骨吸収抑制作用を有しており、日本人骨粗鬆症患者におけるプラセボ(偽薬)に対する骨折抑制効果を検証できた初めてのビスホスホネート系薬剤です。

2010年度売上高:20億円(2009年4月発売)



過活動膀胱治療剤
「ステープラ錠」

ムスカリン受容体サブタイプのM3およびM1に対して選択的な拮抗作用を示す新しい抗コリン剤であり、膀胱平滑筋の過剰な収縮を抑えることにより、過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁を改善する薬剤です。なお、2011年4月に口腔内崩壊錠(OD錠)を追加剤形として発売しております。
2010年度売上高:58億円(2007年6月発売)



気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤
「オノンカプセル」

気管支喘息の基本的病態(気道炎症、気道収縮、気道過敏性亢進など)やアレルギー性鼻炎の病態形成に深く関与しているロイコトリエンの受容体拮抗剤で、気管支喘息に伴う咳やゼーゼー・ヒューヒュー、息苦しさなどの喘息症状を改善し、またアレルギー性鼻炎に伴うくしゃみ・鼻水・鼻づまりなどの症状を改善します。
2010年度売上高:215億円



末梢循環障害治療剤
「オパルモン錠」

経口プロスタグランジンE₁誘導体制剤です。末梢の循環障害に伴う手足のしびれや痛み、冷感などの症状を改善する薬剤で、閉塞性血栓血管炎に伴う虚血性諸症状や後天性の腰部脊柱管狭窄症に伴う自覚症状および歩行能力を改善します。
2010年度売上高:401億円



気管支喘息治療剤
「オノンドライシロップ」

気管支喘息の基本的病態(気道炎症、気道収縮、気道過敏性亢進)に深く関与しているロイコトリエンの受容体拮抗剤で、小児の気管支喘息患者さんにもご使用いただけるようドライシロップ製剤として開発した薬剤です。
2010年度売上高:85億円



糖尿病性末梢神経障害治療剤 「キネダック錠」

日本初のアルドース還元酵素阻害剤です。高血糖状態で活性化されるアルドース還元酵素を阻害することにより、糖尿病性神経障害の発症に関与しているソルビトールの生成を抑制し、糖尿病性末梢神経障害による手足のしびれや痛み、こむら返りなどの症状を和らげ、病態の進展を抑える薬剤です。

2010年度売上高:132億円



全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害治療剤 「注射用エラスポール」

世界初の選択的好中球エラスターゼ阻害剤です。肺障害を直接改善する治療薬は未だなく、手術や感染症などの生体への侵襲による全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害の治療剤です。

2010年度売上高:50億円



慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤 「フオイパン錠」

慢性膵炎や術後逆流性食道炎の発症原因である膵臓の酵素(トリプシンなど)を阻害し、膵臓の炎症による腹痛、吐き気、圧痛、背中への痛みを和らげたり、胃の手術をした後の胸やけ、逆流感、しみる感じなどの症状を和らげる薬剤です。

2010年度売上高:110億円



手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤 「注射用オノアクト」

主に心臓に存在する β_1 受容体を選択的に遮断する短時間作用型 β_1 遮断剤で、手術中や手術後に発現する脈拍の増加を抑える薬剤です。

2010年度売上高:36億円



的確な医薬品情報の提供・収集・

フィードバックが医薬品の真価を高めます。

いかに優れた医薬品であっても、それが医療現場において正しく使われ、病に苦しむ人々の助けにならなければ何の価値もありません。

まして医薬品は、人の生命に深く関わるものだけに的確な情報提供が何よりも重要です。

この医薬品の情報伝達という大切な使命を担っているのがMR(医薬情報担当者)です。

MRは、医薬品を適正にご使用いただくために医療従事者を訪問し、医薬品の副作用や臨床成績など安全性・有効性に関する情報の提供や収集、また医薬品の的確な使用方法に関する情報を提供することが主な役割です。

当社では、医薬品に関連する情報を医療の現場に迅速かつ正確に伝えるために、MRの活動を積極的にサポートするさまざまな支援を行っています。

MR個々が持つ活動事例を全社で共有

MRは単なる情報の提供だけではなく、患者さん一人ひとりの治療の経過を通じて当社の医薬品が患者さんに真に役立っているのかについて医療従事者と情報交換することを大切にしています。そして医療現場で収集した情報は、モバイルパソコンを利用して全社で共有し、営業部門ではMR活動の効率化に、研究開発部門においては新薬の開発などに役立てています。



より迅速に、より高度にMRの情報提供活動をサポート当社ではこれまでの情報を集積し、分析して作成した「製品別Q&A」をはじめ、安全性情報、プロモーション資材、学会・文献情報から共催セミナーなどのあらゆる情報をMR支援サイト(Knowledge Navi)に掲載し、MR一人ひとりが何時でもモバイルパソコンを通じて活用できるシステムを構築しています。また、全MRが携帯するスマートフォンには、様々な情報をタイムリーに共有するだけでなく薬剤の選択・組合せによる相互作用を直ちに検索できる仕組み(安心処方インフォボックス)を搭載し、医療機関からのニーズにより迅速に対応できる体制を敷いています。



最新の医薬品情報を提供するために、シンポジウムや研究会を開催

医療の技術は日々進歩していますが、医薬品に関しても同様です。今まで治療に難渋していた病気に対して役立つ医薬品が次々に開発されています。この医薬品の最新情報を医療の現場にいち早く提供し、情報を交換できる場を提供するのも医薬品メーカーの使命の一つです。当社は国内で開催される各学会のサテライトシンポジウムやランチョンセミナーに加え、地区ごとの研究会や講演会を積極的に展開し、最新の医薬品情報の提供を行っています。



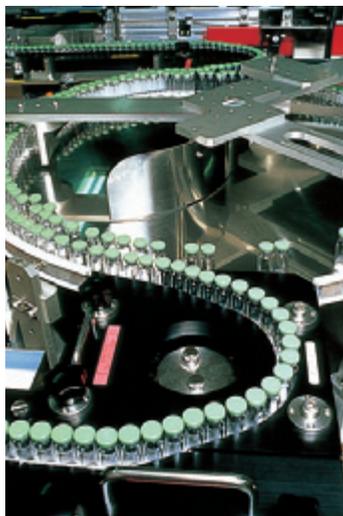
■ 世界水準の品質で生産するために

医薬品はかけがえのない生命を守るもの。

その医薬品の製造に携わる私たちはいつも「病で苦しむ患者さんのために」という意識と責任感を持ち続けています。

製造にあたっては、設計通りの品質が保証されていなければなりません。

このため、製造部門では定められた手順を確実に守って製造を行い、試験部門では使用する原材料及び出来上がった製品に対する分析試験を行っています。さらに、品質保証部門では製造作業記録と試験記録をチェックして、医薬品としての条件すべてに適合した製品のみを出荷しています。



高機能のハード・世界に通用するソフトを備えた「フジヤマ工場」

当社の生産拠点の一つであるフジヤマ工場は大阪市にある城東工場とともにGMP(医薬品の製造管理および品質管理に関する基準)に適合した工場です。

フジヤマ工場は静岡県富士宮市にあり、1975年の創設以来、設備の改良・増強に努めてきました。現在では、コンピュータで制御管理された最新の製造設備を有しています。

工場の敷地内に1999年、高機能の自動化設備を備えた大規模な注射剤製造工場を、そして2009年には最新の製造設備を備えた固形剤製造工場を新設しています。

注射剤製造工場は、米英のコンサルタントの指導を受け建設したもので、国内のGMPだけではなく、欧米のGMPもクリアし、世界に通用する最先端のハード・ソフトを備えています。製造工程のあらゆる操作の指示、操作の確認、データ収集、記録などにコンピュータを活用するとともに、原材料の搬入から製品の搬出までの各工程でロボットが活用されています。

また、注射剤は無菌であることが重要です。特に充填から凍結乾燥工程の一連の作業を無菌状態で行うために、極力、作業員の介在をなくするとともに非常に高度な空調管理を行っています。注射剤製造で大切な作業環境や製造用水についても全自動で終日運転状況を監視管理しています。

一方、2009年に新設した固形剤製造工場には、高速・高機能機を採用し、安定した高度な品質と生産性、コストダウン、のバランスを確立させています。



フジヤマ工場(静岡)

コーポレート・ガバナンス

透明性の高い経営と企業倫理の遵守が 企業価値を高めます

当社は、企業価値の向上を図るためには、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。そのために、監査役(会)設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、経営の機動性を高め意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めており、執行役員制度も併せて、環境の変化に即応した経営が実現できる体制としております。なお、取締役は業務に精通した者が望ましいと考えていますので、目下のところ社外取締役は採用していません。

社外取締役に期待される役割(の一部)は、社外監査役や弁護士、コンサルタントをはじめとする専門家に意見・助言を求めることで補っています。

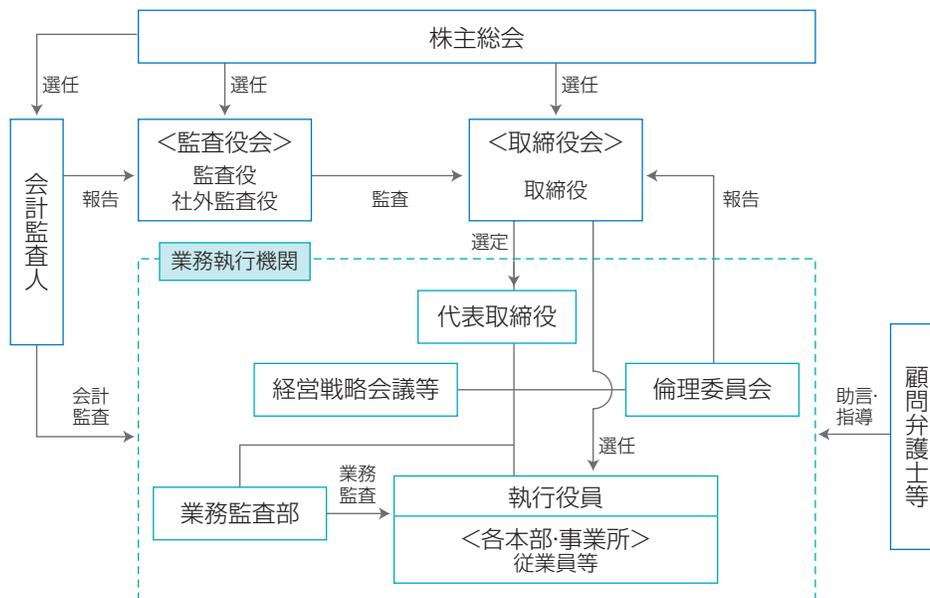
監査役会については、構成する各監査役が取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど取締役の職務執行の監査を行っています。また、社外監査役としては、弁護士と公認会計士がそれぞれ1名就任しており、それぞ

れ客観的かつ専門的な視点から監査を行っています。なお、監査役による監査につきましては、内部監査部門との連携によって監査業務の効率化を図りながら、会計監査人との連携によって監査の実効性を高めるなど、経営監視機能の向上に努めています。

また、業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。なお、経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じた監査の対象としています。また、このような過程をより機動的かつ合理的に行うために、取締役には業務に精通した者が就任しています。

内部統制システムにつきましては、2006年5月9日に開催しました取締役会において、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、システムの整備を行い、その後も随時見直しを図りながら、業務上のコンプライアンスをはじめ内部統制全般の強化・充実に努めています。なお、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固対決する姿勢で臨んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



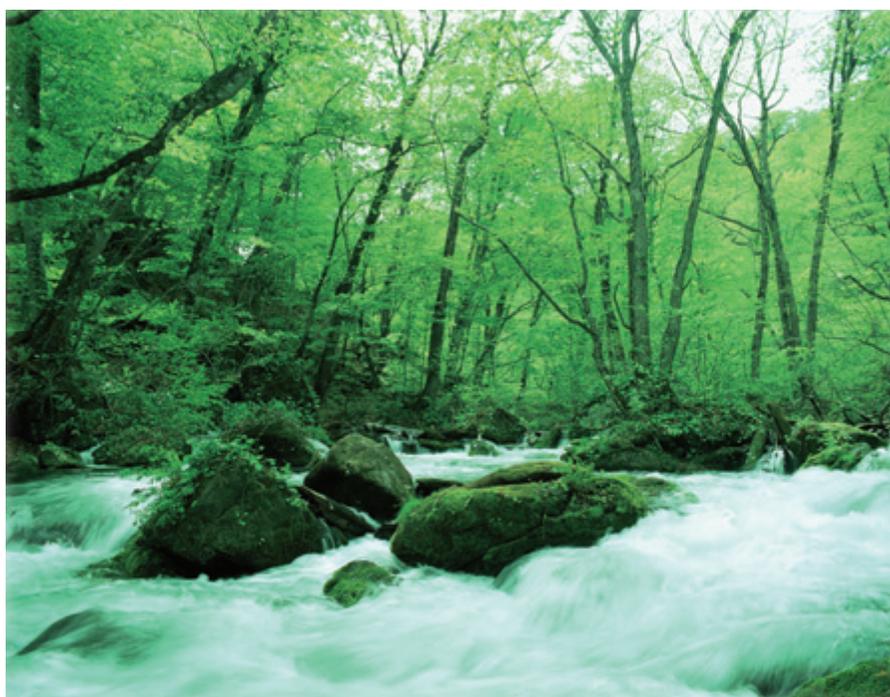
環境マネジメント

■ 環境保全

環境問題が地球規模でクローズアップされるなか、自然環境と限りある資源を守ることは、企業に課せられた社会的使命であり義務であると考えています。当社は、1998年7月に環境管理室を設け、この環境問題に対して何をすべきかについて「環境自主行動計画」にまとめ、事業活動の優先課題として全社をあげて取り組んでいます。当社のフジヤマ工場は2002年11月、城東工場は2004年2月に環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO 14001」の認証を取得しました。今後も、環境マネジメントシステムの維持、改善に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

■ 環境保全に対する中長期的な取り組み姿勢

当社では、原薬の合成工程を有していないこともあり、CO₂、廃棄物、化学物質ともに製薬会社としては排出量は少なく、環境に関する物量数値については安心していただける水準であると認識しています。しかしながら、一般的に京都議定書が2008年から2012年までの期間中、1990年に比べて温室効果ガス6種の総量削減を目的としていることを考えますと、当社においてはCO₂、廃棄物、化学物質ともに総量では、1990年比で増加しています。これは、継続的に環境負荷軽減に努めてきたものの、1990年度と比較すれば売上が2倍となり、研究開発費が約3倍規模に拡大するなど、会社の成長に伴う環境負荷量の増加が環境負荷抑制量を上回る結果となったためです。今後の総量レベルでの環境負荷削減は、当社にとって継続的な検討課題であると認識しており、2020年に向けての新たな目標（右記数値目標）を達成できるよう、様々な角度から検討し、努力を続けていきたいと考えています。



環境指針

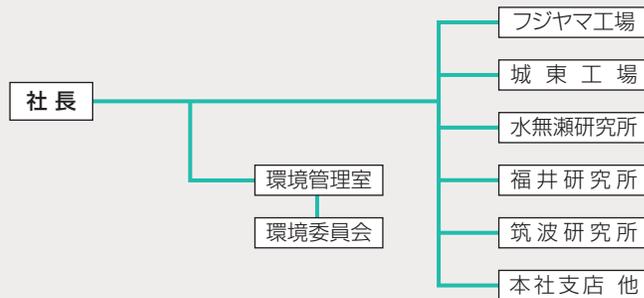
わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。

- 環境関連の法令等を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と環境を守る努力をします。
- 事業活動にあたっては省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮した取り組みをします。
- 環境にやさしいものづくりに努め、社会との協調を図ります。
- 全員参加のもとで、環境問題の理解に努め、活動を推進します。

推進体制

環境管理室が全社の環境問題を統括し、運営については各部門の委員により構成された環境委員会が、具体的な現場把握と管理推進にあたります。

なお、環境負荷の大きい研究所・工場はそれぞれ小委員会を設置し、これに取り組んでいます。



環境自主行動計画

環境指針に基づき、6つの項目について具体的な活動目標を設定し取り組んでいます。

目的	目標
省エネルギー・地球温暖化防止	2020年のCO ₂ 排出量を2005年排出量基準として23%削減します。
化学物質の管理	PRTR法指定第1種指定化学物質の排出量・移動量は10トン程度の水準の数値ですが、排出量の法令遵守はもとより、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。
廃棄物の削減	最終処分量を2015年度までに2010年度の40%まで削減します。
大気や水質の汚染防止対策	排出基準の遵守を徹底し、引き続き環境事故や地域社会からの苦情が無いように、取り組みを継続していきます。
環境会計	環境省のガイドラインを参考にして開示しています。
地域社会との関係他	地域社会において、微力ながらも清掃活動などに協力し、また従業員の労災事故も極力起こさないように努めていきます。

地域社会・従業員との関係

■ 地域社会との関係

地域社会においてコミュニケーションを深めるために、清掃キャンペーンや消防活動に積極的に参加しています。

■フジヤマ工場

地域環境(外部コミュニケーション)に配慮した活動として、工場境界ポイント外部隣接ゾーンの清掃を行っています。また、防火管理、初期消火技術の向上を目指して防火安全協会主催の消火技術競技大会に参加しています。

■城東工場

大阪市主催のクリーンキャンペーン及び工場が加入している「東成防犯協議会」の活動の一環として年2回、工場の外周、近隣小学校の外周や公園等の清掃を行っています。

■水無瀬研究所

全国名水100選に選ばれている名水を守るための「離宮の水」保存会に加入し、年2回の一斉清掃に参加しています。また、地域住民の防火意識の高揚を目的に文化の日に合わせて行われている「島本町防火まつり」への参加や1月の第2日曜日に実施される島本町消防出初式に自衛消防隊として参加し消火訓練を行っています。

■福井研究所

「福井港環境美化大作戦」に参加し、研究所の外周付近に捨てられているゴミ回収等の清掃を行ったり、防火意識の高揚、及び消火技術の向上の一環として、毎年実施されます消火技術競技大会に参加しています。また、福井企業連絡会主催の「テクノポート福井夏祭り」に実行員会の一員として参加し、地域住民の方々との交流を深めています。

■筑波研究所

研究所敷地境界付近に捨てられているポイ捨てゴミを回収し処分するため、定期的に巡回しゴミを集め廃棄しています。

■ 従業員との関係

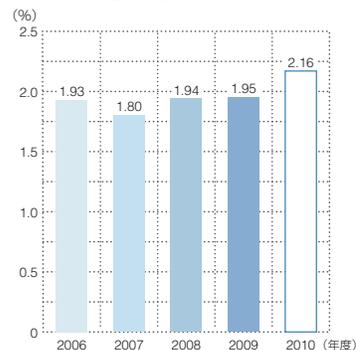
従業員との関係においては、安全面・衛生面など労働環境の改善に努めるとともに、福祉制度面の充実を図っています。

また「企業は人なり」と考え、一人ひとりの能力の啓発と失敗をおそれない前向きな取り組みを積極的に支援し、個人の能力が最大限に発揮され、企業と社員が共生出来る社内環境作りを推進しています。

■障がい者雇用

2011年3月31日現在の障がい者雇用率は2.16%と法定雇用率(1.80%)を達成しております。今後も引き続き積極的な採用を目指していきます。

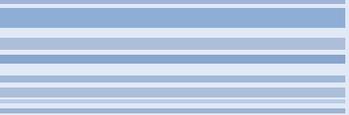
障がい者雇用率の推移(%)



■労災事故と労働安全衛生活動

当社では、特に工場、研究所において定期的に安全衛生委員会を開催し、安全衛生パトロールの結果による指摘事項を報告して改善提案を行うなど、周知徹底を図っています。

パトロールの点検項目は、火災等の防災対策と消火救急設備の点検、機械類の安全な取り扱い方の点検、安全作業の充実度の点検、運搬作業の点検、整理・整頓・清掃の点検など1年間で全事業所の点検を行っています。



財務セクション

目次

財務概況	20
連結財務データ	
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結包括利益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
連結キャッシュ・フロー計算書	27
連結財務諸表注記	28

財務概況

2011年3月期の連結経営成績の概要は、次の通りであります。

事業領域

当社および当社の関係会社においては、主に医薬品に関する事業を行っております。

(連結財務諸表「注記2および19」をご参照ください)

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の拡大などにより緩やかな回復基調にありましたが、依然として雇用や所得環境は厳しく、また、昨秋の急激な円高や中東・北アフリカ情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰などにより、先行き不透明な情勢の中で推移しました。

国内医薬品業界では、昨年4月の薬価改定による薬価引き下げの影響に加え、薬剤費の抑制を目的とした後発品の普及・浸透が一層進むなど、非常に厳しい事業環境下にありました。

このような状況のなかで、当社は独創的かつ画期的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、当連結会計年度の業績は下記の通り、微減収・減益となりました。

	百万円	千ドル
売上高	¥135,255	\$1,629,578
営業利益	35,201	424,108
当期純利益	24,222	291,831

売上高

業界平均並みの薬価の引き下げ(6%台半ば)や後発品普及促進策による既存品へのマイナス影響がありましたが、新製品の育成が順調に進みましてことから、売上高は微減にとどまりました。

主要製品の状況については、一昨年12月に新発売しました2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、積極的な情報提供活動によ

り当初計画をこえるペースで新規処方拡大が進み、当第3四半期の決算発表時に上方修正した売上計画10,500百万円(126,506千ドル)を上回る、11,113百万円(133,892千ドル)となりました。また、同時期に新発売しました抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」も、本剤への評価の高まりとともに順調に売上が伸び4,743百万円(57,145千ドル)となりました。また、一昨年4月に新発売しました骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も着実に売上を伸ばして1,951百万円(23,506千ドル)となりました。

一方、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」や気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などの既存品は、引き続き潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、薬価の引き下げや後発品・競合品の影響などにより、「オパルモン錠」は前連結会計年度比4,486百万円(54,048千ドル)、10.1%減の40,093百万円(483,048千ドル)、「オノンカプセル」は前連結会計年度比3,598百万円(43,349千ドル)、14.3%減の21,535百万円(259,458千ドル)、「キネダック錠」は前連結会計年度比2,896百万円(34,892千ドル)、18.0%減の13,196百万円(158,988千ドル)となりました。

営業利益

営業利益につきましては、原価率が高い新製品(導入品)の売上比率上昇を主因として、売上原価が前連結会計年度比3,921百万円(47,241千ドル)、18.8%増の24,759百万円(298,301千ドル)となり、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比横ばいの75,295百万円(907,169千ドル)となりましたので、営業利益は前連結会計年度比4,640百万円(55,904千ドル)、11.6%減の35,201百万円(424,108千ドル)となりました。なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、新薬候補化合物の導入に伴うライセンス費用の増加などにより、前連結会計年度比3,226百万円(38,867千ドル)、8.1%増の42,938百万円(517,325千ドル)となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、退職給付費用の減少や経費の効率化などにより、前連結会計年度比3,238百万円(39,012千ドル)、9.1%減の32,357百万円

(389,843千ドル)となりました。

(連結財務諸表「注記10」をご参照ください)

当期純利益

その他収益(費用)につきましては、受取利息及び受取配当金2,947百万円(35,506千ドル)などの利益を計上した一方で、寄付金865百万円(10,422千ドル)、投資有価証券評価損614百万円(7,398千ドル)などの損失を計上しましたことから、差し引き1,247百万円(15,024千ドル)の損失計上となりました。なお、前連結会計年度のその他の収益(費用)は、339百万円(4,084千ドル)の利益計上でした。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比3,656百万円(44,048千ドル)、13.1%減の24,222百万円(291,831千ドル)となりました。

(連結財務諸表「注記9、14」をご参照ください)

連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが29,796百万円(358,988千ドル)の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが11,115百万円(133,916千ドル)の収入となったことなどにより、前連結会計年度末の72,097百万円(868,639千ドル)に比べて10,480百万円(126,265千ドル)増加し、82,577百万円(994,904千ドル)(前連結会計年度比14.5%増)となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、29,796百万円(358,988千ドル)の収入(前連結会計年度比8,495百万円、102,349千ドル、収入の増加)となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益36,900百万円(444,578千ドル)、減価償却費3,052百万円(36,771千ドル)などのキャッシュの増加要因があった一方で、法人税等の支払13,672百万円(164,723千ドル)などのキャッシュの減少要因がありました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、11,115百万円(133,916千ドル)の収入(前連結会計年度比5,762百万円、69,422千ドル、収入の減少)となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き12,695百万円(152,953千ドル)の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,294百万円(15,591千ドル)がありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、30,336百万円(365,494千ドル)の支出(前連結会計年度比10,768百万円、129,735千ドル、支出の増加)となりました。主な内訳としては、配当金の支払19,552百万円(235,566千ドル)、自己株式の取得による支出10,779百万円(129,868千ドル)がありました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資(710百万円、8,554千ドル)、研究設備の維持投資(493百万円、5,940千ドル)など、合計1,672百万円(20,145千ドル)となりました。

翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度につきましても、年々増加する国民医療費を抑制するための諸施策が一層浸透することが予想されます。また、国際化が進むなか、企業間競争はますます激化しています。さらに、わが国は本年3月に発生した東日本大震災の影響を受けています。

当社では震災による直接の影響は軽微にとどまっていますが、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このように厳しい経営環境ではありますが、当社は以上のような取り組みを強力に推進し、業績の向上に努める所存です。

■ 連結貸借対照表

小野薬品工業株式会社及びび子会社
2011年3月期及び2010年3月期

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
流動資産			
現金及び現金同等物(注記2b及び3)	¥ 82,577	¥ 72,097	\$ 994,904
定期預金	1,000	950	12,048
有価証券(注記3及び4)	42,392	40,170	510,747
受取債権(注記3)			
受取手形及び売掛金	36,704	31,625	442,217
その他	1,326	7,443	15,976
貸倒引当金	(9)	(13)	(108)
棚卸資産(注記5)	13,048	14,626	157,205
繰延税金資産(注記9)	13,641	13,753	164,349
前払費用及びその他の流動資産	691	1,190	8,325
流動資産合計	191,370	181,841	2,305,663
有形固定資産			
土地	22,552	22,539	271,711
建物及び構築物	65,246	64,685	786,096
機械装置及びその他の有形固定資産	25,722	25,740	309,904
建設仮勘定	658	638	7,928
合計	114,178	113,602	1,375,639
減価償却累計額	(65,562)	(63,592)	(789,904)
有形固定資産合計	48,616	50,010	585,735
投資及びその他の資産			
投資有価証券(注記3及び4)	167,129	189,867	2,013,602
関連会社に対する投資(注記3)	824	761	9,928
従業員への長期貸付金	15	17	181
無形固定資産	956	866	11,518
繰延税金資産(注記9)	5,764	3,980	69,446
前払年金費用(注記7)	3,790	—	45,663
その他資産	5,979	5,884	72,035
投資及びその他の資産合計	184,457	201,375	2,222,373
合計	¥ 424,443	¥ 433,226	\$ 5,113,771

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
流動負債			
1年以内に返済予定の長期借入金(注記6)……………	¥ 2	¥ 2	\$ 24
仕入債務(注記3)			
支払手形及び買掛金……………	5,270	2,336	63,494
設備関係支払手形……………	36	8	434
関連会社に対する債務……………	19	—	229
未払法人税等(注記3及び9)……………	7,422	8,421	89,421
未払費用……………	12,409	11,422	149,506
その他流動負債……………	1,040	1,253	12,530
流動負債合計……………	26,198	23,442	315,638
固定負債			
長期借入金(1年以内返済予定分以外)(注記6)……………	12	14	145
長期未払金……………	84	84	1,012
退職給付債務(注記7)……………	547	599	6,590
繰延税金負債(注記9)……………	2,933	2,967	35,337
資産除去債務……………	52	—	627
その他固定負債……………	44	11	530
固定負債合計……………	3,672	3,675	44,241
契約債務及び偶発債務(注記11及び16)			
純資産(注記8, 18.1及び18.3)			
資本金:普通株(2011年及び2010年3月31日現在)			
発行可能株式総数:300,000,000株			
発行済株式総数:120,847,500株……………	17,358	17,358	209,133
資本剰余金……………	17,080	17,080	205,783
利益剰余金……………	435,536	430,870	5,247,422
自己株式			
14,826,407株(2011年3月31日現在)			
12,113,089株(2010年3月31日現在)……………	(74,219)	(63,439)	(894,205)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金……………	4,163	9,707	50,157
土地再評価差額金(注記15)……………	(8,938)	(8,923)	(107,687)
為替換算調整勘定……………	(267)	(174)	(3,217)
合計……………	390,713	402,479	4,707,386
少数株主持分……………	3,860	3,630	46,506
純資産合計……………	394,573	406,109	4,753,892
合計……………	¥ 424,443	¥ 433,226	\$ 5,113,771

■ 連結損益計算書

小野薬品工業株式会社及び子会社
2011年3月期及び2010年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
売上高	¥ 135,255	¥ 135,986	\$ 1,629,578
売上原価(注記10)	24,759	20,838	298,301
売上総利益	110,496	115,148	1,331,277
販売費及び一般管理費(注記10)	75,295	75,307	907,169
営業利益	35,201	39,841	424,108
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	2,947	2,964	35,506
支払利息	(1)	(1)	(12)
その他—純額(注記14)	(1,247)	339	(15,024)
その他の収益(費用)—純額	1,699	3,302	20,470
税金等調整前当期純利益	36,900	43,143	444,578
法人税等(注記9)			
法人税、住民税及び事業税	12,669	17,393	152,638
法人税等調整額	(249)	(2,338)	(3,000)
法人税等合計	12,420	15,055	149,638
少数株主損益調整前当期純利益	24,480	28,088	294,940
少数株主利益	(258)	(210)	(3,109)
当期純利益	¥ 24,222	¥ 27,878	\$ 291,831
1株当たり金額(注記2.p及び17)			
	円		米ドル(注記1)
1株当たり当期純利益	¥ 223.88	¥ 256.38	\$ 2.70
1株当たり配当金	180.00	180.00	2.17

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結包括利益計算書

小野薬品工業株式会社及び子会社
2011年3月期

	百万円	千米ドル(注記1)
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 24,480	\$ 294,940
その他の包括利益 (注記13)		
その他有価証券評価差額金	(5,563)	(67,024)
為替換算調整勘定	(93)	(1,121)
持分法適用会社に対する持分相当額	(4)	(48)
その他の包括利益合計	(5,660)	(68,193)
包括利益 (注記13)	18,820	226,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,585	223,916
少数株主に係る包括利益	235	2,831

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結株主資本等変動計算書

小野薬品工業株式会社及び子会社
2011年3月期及び2010年3月期

	千株		百万円									
	流通 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定				
2009年4月1日残高	108,738	¥17,358	¥17,080	¥422,565	¥(63,425)	¥2,171	¥(8,923)	¥(204)	¥386,622	¥3,419	¥390,041	
当期純利益				27,878					27,878		27,878	
剰余金の配当(1株180円)				(19,573)					(19,573)		(19,573)	
自己株式の取得	(4)				(14)				(14)		(14)	
変動額(純額)						7,536		30	7,566	211	7,777	
2010年3月31日残高	108,734	17,358	17,080	430,870	(63,439)	9,707	(8,923)	(174)	402,479	3,630	406,109	
当期純利益				24,222					24,222		24,222	
剰余金の配当(1株180円)				(19,572)					(19,572)		(19,572)	
自己株式の取得	(2,713)				(10,780)				(10,780)		(10,780)	
土地再評価差額金の取崩				16					16		16	
変動額(純額)						(5,544)	(15)	(93)	(5,652)	230	(5,422)	
2011年3月31日残高	106,021	¥17,358	¥17,080	¥435,536	¥(74,219)	¥4,163	¥(8,938)	¥(267)	¥390,713	¥3,860	¥394,573	

	千米ドル(注記1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計	少数株主 持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定				
2010年4月1日残高	\$209,133	\$205,783	\$5,191,205	\$(764,325)	\$116,952	\$(107,507)	\$(2,096)	\$4,849,145	\$43,735	\$4,892,880	
当期純利益			291,831					291,831		291,831	
剰余金の配当(1株2.17ドル)			(235,807)					(235,807)		(235,807)	
自己株式の取得				(129,880)				(129,880)		(129,880)	
土地再評価差額金の取崩			193					193		193	
変動額(純額)					(66,795)	(180)	(1,121)	(68,096)	2,771	(65,325)	
2011年3月31日残高	\$209,133	\$205,783	\$5,247,422	\$(894,205)	\$50,157	\$(107,687)	\$(3,217)	\$4,707,386	\$46,506	\$4,753,892	

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

小野薬品工業株式会社及び子会社
2011年3月期及び2010年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 36,900	¥ 43,143	\$ 444,578
調整項目			
法人税等の支払額	(13,672)	(18,084)	(164,723)
減価償却費	3,052	3,012	36,771
貸倒引当金の増減額	(4)	10	(48)
退職給付引当金の増減額	(52)	(1,641)	(627)
前払年金費用の増減額	(3,790)	—	(45,663)
投資有価証券売却益	—	(85)	—
投資有価証券評価損	614	—	7,398
資産及び負債の変動額			
受取利息及び受取配当金	232	280	2,795
受取手形及び売掛金の増減額	(5,082)	7,856	(61,229)
棚卸資産の増減額	1,580	(4,567)	19,036
仕入債務の増減額	2,952	(600)	35,567
その他	7,066	(8,023)	85,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,796	21,301	358,988
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	(35,548)	(33,379)	(428,289)
有価証券の売却等による収入	63,550	86,120	765,663
有形固定資産の取得による支出	(1,294)	(3,211)	(15,591)
投資有価証券の取得による支出	(15,321)	(32,348)	(184,590)
投資有価証券の売却等による収入	14	174	169
その他	(286)	(479)	(3,446)
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,115	16,877	133,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	(2)	(2)	(24)
自己株式の取得による支出	(10,779)	(13)	(129,868)
親会社による配当金の支払	(19,552)	(19,549)	(235,566)
少数株主への配当金の支払	(3)	(4)	(36)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,336)	(19,568)	(365,494)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(95)	26	(1,145)
現金及び現金同等物の増減額	10,480	18,636	126,265
現金及び現金同等物の期首残高	72,097	53,461	868,639
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 82,577	¥ 72,097	\$ 994,904

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結財務諸表注記

小野薬品工業株式会社及び子会社
2011年3月期及び2010年3月期

■ 注記 1 ■

連結財務諸表の表示に関する基本事項

小野薬品工業株式会社(以下「当社」)及びその子会社は、日本の金融商品取引法及びその関連法規、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本版GAAP」)。なお、この原則は国際財務報告基準で要求されている会計処理及び表示方法とは一部異なります)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

日本版GAAPでは、2011年3月期より包括利益計算書の開示が求められており、このアニュアルレポートでも連結包括利益計算書を作成しております。また、それに伴い、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書で、その他の包括利益累計額を表示することになりました。なお、2010年3月期のその他の包括利益に関しては、注記13で開示しております。加えて、少数株主損益調整前当期純利益を今期より損益計算書で開示しております。

連結財務諸表の作成にあたり、海外読者にわかりやすい様式にするため、国内で公表された連結財務諸表を組み替えて表示しています。また、2011年3月期の連結財務諸表の表示区分に合わせるため、2010年3月期の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

連結財務諸表は、当社が所在し事業を行っている国の通貨である日本円で表示しています。海外読者の便宜のため、金額は、2011年3月31日現在のおおよその為替レート(1ドル=83円)で、日本円から米国ドルへ換算しています。なお、この換算は日本円金額が当該あるいは他の換算レートで米国ドルへ実際に換算できることを意味するものではありません。

■ 注記 2 ■

重要な会計方針

a. 連結方針

2011年3月31日現在、この連結財務諸表は当社及びすべての子会社4社(国内2社、海外2社)(以下「当社グループ」と総称)を連結しております。支配力基準及び影響力基準に基づき、経営上の意思決定に対し直接または間接的に当社が支配力を行使することができる子会社は連結の対象とし、当社が重要な影響力を行使できる関連会社2社には持分法を適用しております。

当社グループ間における重要な取引及び債権・債務並びに未実現利益は、連結にあたってすべて消去しております。

子会社への投資額と被投資会社の純資産額との差額は、重要性に乏しいため損益として処理しております。

在外子会社2社は12月31日が決算日で、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金が可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

現金同等物には取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、債券が含まれております。

c. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営者の意思に従って、次のとおりに分類し会計処理しております。

i) 満期保有目的債券

満期まで保有する意思と資金力をもって、満期まで保有する債券で、償却原価で計上しております。

ii) その他有価証券

上記に分類されない有価証券で、時価で計上しております。未実現損益については、税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として計上しております。

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で表示しております。回復可能性があると思われる場合を除き、投資有価証券は正味実現可能価格まで評価減を行い、損益に計上しております。

d. 棚卸資産

棚卸資産は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

e. 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。

有形固定資産の減価償却費は主として資産の見積耐用年数に基づく定率法を使って算定しています。減価償却費の算定における主な耐用年数は下記のとおりです。

建物及び構築物 : 15~50年

機械装置及び運搬具: 4~8年

1998年4月1日以後取得の建物(附属設備を除く)は、定額法で減価償却しています。

部品交換等の維持修繕は発生時に損益として処理しています。

無形固定資産は定額法で償却しています。

f. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループについて減損の兆候があるときは、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。資産又は資産グループの簿価が、その継続的使用と使用後処分により生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、減損損失を認識します。この場合、その簿価を回収可能価額(その資産の継続的使用と使用後処分によって生じる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と処分時の正味売却価額のいずれか高い方の金額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

g. 退職給付及び年金制度

当社及び国内子会社で退職する従業員は、原則として、退職時の給与、勤続年数及びその他の要素を基準にして計算される退職一時金と年金給付を受け取ることができます。

なお、一部の子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、会社内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金として計上しております。

h. 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で課される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、資産除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。合理的に見積りが行える場合は資産除去債務が発生した時点で負債として計上されますが、一方で、発生時に当該債務の合理的な見積りができない場合は合理的な見積りができるようになった時点で、資産除去債務は負債として認識します。資産除去債務に対応する除去

費用は、資産除去債務を負債として計上したときに、当該負債の計上額と同額を関連する固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、その後、資産の残存耐用年数にわたり減価償却費を通して費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する固定資産の帳簿価額に加減して処理します。この基準は、2010年4月1日以後に開始する会計年度から適用され、当社は、2010年4月1日より、当会計基準を適用しております。当会計基準の適用による2011年3月31日終了年度への影響は軽微です。

i. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として処理しています。

j. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。これは、1993年6月に公表されたリース取引に関する従来の会計基準を改正したものです。このリース取引に関する改正会計基準は、2008年4月1日以後に開始する会計年度から適用されることになっていました。従来の会計基準では、リース資産の所有権が借主に移転するとみなすファイナンス・リース取引を資産計上することになっていましたが、一方で、その他のファイナンス・リース取引は、借主の財務諸表において資産計上したと仮定した場合の情報が注記されていれば、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が認められていました。改正された会計基準では、基本的にすべてのファイナンス・リース取引を、リース資産とリース債務として貸借対照表に計上しなければならないことになっています。

ただし、例外としてリース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が認められております。当社は2008年4月1日以後に開始する会計年度から、この「リース取引に関する会計基準」を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

k. 役員及び監査役賞与

取締役と監査役への賞与は、当該賞与が帰属する年度末に計上します。

l. 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて算定しております。

会計上と税務上の資産及び負債の一時差異については、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

法人税等調整額は、一時差異に実効税率を適用して算定しております。

m. 外貨建取引

短期及び長期の外貨建金銭債権・債務はすべて、期末日レートで日本円に換算しております。換算により生じる為替損益は、為替予約によりヘッジされる場合を除いて、損益として処理しております。

n. 外貨建財務諸表

連結在外子会社の財務諸表は、期末日レートで日本円に換算しております。ただし、純資産については、取得日レートで換算しております。このような換算により生じる差額は、純資産の部の独立項目「為替換算調整勘定」として表示しました。

連結在外子会社の収益・費用項目は期中平均レートで円に換算しております。

o. デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社は、為替の変動リスクを回避する目的に限定したデリバティブ取引を行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係及び有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

p. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除することにより算定しています。なお、株式分割が行われた場合は、期首まで遡って調整しております。

また、連結損益計算書に表示された1株当たり配当金は、当該年度に支払われる中間配当と決算期終了後に支払われる期末配当を含みます。

q. 新しい会計基準

●会計上の変更及び誤謬の訂正について

2009年12月、企業会計基準委員会は「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。この会計基準及び適用指針の要旨は以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。また、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の誤謬が発見された場合には、修正再表示を行う。

この会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する会計年度から適用されます。

注記 3

金融商品

2008年3月、企業会計基準委員会は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)の改正及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を公表しました。この金融商品の開示に関する会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以後終了する会計年度より適用されることになっております。なお、当社グループはこの会計基準と適用指針を、2010年3月31日に終了する会計年度から適用しております。

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。詳細は注記12をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注記bをご参照ください)。

2011年3月31日	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 82,577	¥ 82,577	—
受取債権	38,021	38,021	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	121,929	123,042	¥ 1,113
その他有価証券	86,570	86,570	—
仕入債務	5,325	5,325	—
未払法人税	7,422	7,422	—
デリバティブ取引	—	—	—
2010年3月31日			
現金及び現金同等物	¥ 72,097	¥ 72,097	—
受取債権	39,055	39,055	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	138,127	139,859	¥ 1,732
その他有価証券	90,830	90,830	—
未払法人税	8,421	8,421	—
デリバティブ取引	—	—	—

2011年3月31日	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 994,904	\$ 994,904	—
受取債権	458,085	458,085	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,469,024	1,482,434	\$ 13,410
その他有価証券	1,043,012	1,043,012	—
仕入債務	64,157	64,157	—
未払法人税	89,421	89,421	—
デリバティブ取引	—	—	—

(a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

●現金及び現金同等物

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

●有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記4「有価証券・投資有価証券」を参照ください。

●受取債権、仕入債務、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

●デリバティブ取引

注記12「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2011年3月31日	連結貸借対照表計上額	
	百万円	千米ドル
関連会社株式	¥ 824	\$ 9,928
非上場株式等	1,022	12,313
2010年3月31日		
関連会社株式	¥ 761	
非上場株式等	1,080	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(4) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

2011年3月31日	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 82,577	—	—	—
受取債権	38,021	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,320	¥ 91,370	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	12,050	550	¥ 3,000	—
合計	¥ 162,968	¥ 91,920	¥ 3,000	—

2011年3月31日	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 994,904	—	—	—
受取債権	458,085	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	365,302	\$ 1,100,843	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	145,180	6,627	\$ 36,145	—
合計	\$ 1,963,471	\$ 1,107,470	\$ 36,145	—

■注記 4■

有価証券投資有価証券

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の有価証券・投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
流動			
国債及び社債	¥ 42,392	¥ 40,170	\$ 510,747
固定			
株式	70,053	76,089	844,012
国債及び社債	95,134	111,608	1,146,192
投資信託等	1,942	2,170	23,398
合計	¥ 167,129	¥ 189,867	\$ 2,013,602

2011年3月31日及び2010年3月31日の有価証券・投資有価証券の取得原価及び時価は次のとおりです。

	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
2011年3月31日				
証券の区分				
その他有価証券				
株式	¥ 61,261	¥ 10,955	¥ (2,986)	¥ 69,230
債券	15,806	0	(209)	15,597
投資信託等	1,585	177	(19)	1,743
満期保有目的債券	121,929	1,147	(34)	123,042
2010年3月31日				
証券の区分				
その他有価証券				
株式	¥ 60,512	¥ 15,700	¥ (946)	¥ 75,266
債券	13,801	2	(151)	13,652
投資信託等	1,599	330	(17)	1,912
満期保有目的債券	138,127	1,753	(21)	139,859

	千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
2011年3月31日				
証券の区分				
その他有価証券				
株式	\$ 738,084	\$ 131,988	\$ (35,976)	\$ 834,096
債券	190,434	0	(2,518)	187,916
投資信託等	19,096	2,133	(229)	21,000
満期保有目的債券	1,469,024	13,819	(409)	1,482,434

2011年3月31日及び2010年3月31日現在で時価評価されていないその他有価証券及び満期保有目的債券は、注記3に記載しております。

2011年3月期及び2010年3月期で売却したその他有価証券の内訳は次のとおりです。

2011年3月31日	百万円		
	売却額	売却益(総額)	売却損(総額)
その他有価証券			
債券	¥ 2,000	¥ 0	—
合計	¥ 2,000	¥ 0	—

2010年3月31日	百万円		
	売却額	売却益(総額)	売却損(総額)
その他有価証券			
株式	¥ 164	¥ 85	—
債券	0	—	¥ 0
合計	¥ 164	¥ 85	¥ 0

2011年3月31日	千米ドル		
	売却額	売却益(総額)	売却損(総額)
その他有価証券			
債券	\$ 24,096	\$ 0	—
合計	\$ 24,096	\$ 0	—

当社は2011年3月期に減損処理を行い、614百万円(7,398千米ドル)の投資有価証券評価損を計上しております(注記14)。なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

■注記 5■

棚卸資産

2011年3月31日及び2010年3月31日の棚卸資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
商品	¥ 248	¥ 275	\$ 2,988
製品	4,548	5,501	54,795
半製品	3,064	4,037	36,916
仕掛品	1,720	1,386	20,723
原材料及び貯蔵品	3,468	3,427	41,783
合計	¥ 13,048	¥ 14,626	\$ 157,205

■注記 6■

長期借入金

2011年3月31日及び2010年3月31日の長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
従業員向無担保貸付*	¥ 14	¥ 16	\$ 169
1年以内返済予定分	(2)	(2)	(24)
長期借入金(1年以内返済予定分を除く)	¥ 12	¥ 14	\$ 145

*2011年3月31日及び2010年3月31日現在:利率は3.25%から3.40%で、2026年3月迄に満期を迎えます。

2011年3月31日の長期借入金の年度別返済額は次のとおりです。

3月31日期末	百万円	千米ドル
2012	¥ 2	\$ 24
2013	1	12
2014	2	24
2015	1	12
2016	2	24
2017年以降	6	73
合計	¥ 14	\$ 169

■注記 7■

退職給付及び年金

2011年3月31日及び2010年3月31日の退職給付債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥ 39,157	¥ 38,448	\$ 471,771
年金資産(退職給付信託含む)	(41,909)	(39,207)	(504,928)
未認識数理計算上の差異	(584)	1,270	(7,036)
退職給付引当金	(3,336)	511	(40,193)
前払年金費用	3,790	—	45,663
役員退職給与引当金	93	88	1,120
退職給付引当金合計	¥ 547	¥ 599	\$ 6,590

当社は退職給付財政の健全化を目的として、2009年9月に現金5,000百万円を退職給付信託に拠出しました。

2011年3月期及び2010年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 1,631	¥ 1,581	\$ 19,651
利息費用	538	526	6,482
期待運用収益	(633)	(569)	(7,627)
数理計算上の差異の費用処理額	(1,221)	3,289	(14,711)
退職給付費用	315	4,827	3,795
その他	40	225	482
合計	¥ 355	¥ 5,052	\$ 4,277

2011年3月期及び2010年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

- 1) 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準
- 2) 割引率：1.4%
- 3) 年金資産の期待運用収益率：1.0%～2.0%
- 4) 過去勤務費用は、発生年度に費用として処理します。
- 5) 数理計算上の差異は、認識年度の翌年に費用として処理します。

■注記 8■

純資産

2006年5月1日より、日本企業は会社法の適用を受けています。会社法における財務及び会計に関する重要な規定を以下に要約します。

(a) 配当

会社法では、企業は、定款に定めがある場合は、取締役会決議により期末配当に加えて年に一度中間配当を支払うことができます。

会社法は、配当又は自己株式の取得に利用できる額に一定の制限を定めています。その制限額は株主への分配可能額として規定されていますが、配当後の純資産額は300万円以上に維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減及び組み入れ

会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)と資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の25%になるまで、配当金の支払時に配当額の10%相当額を利益準備金又は資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、利益準備金と資本準備金は無制限に減少させることができます。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金や利益剰余金は株主総会決議により一定の条件の下で科目間の振替を行うことも可能です。

(c) 自己株式及び自己株式の新株予約権

会社法では、取締役会の決議により自己株式の取得及び処分を行うことが可能です。取得する自己株式の額は、所定の計算式で計算された株主への分配可能額を上限としています。

注記 9

法人税等

当社及び国内子会社は、法人税、事業税及び住民税を納付しております。2011年3月期及び2010年3月期については、法定実効税率はおおよそ40.6%でした。

2011年3月31日及び2010年3月31日で繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産			
流動資産			
前払試験研究費	¥ 9,478	¥ 9,515	\$ 114,193
賞与引当金	1,646	1,591	19,831
未払事業税	715	767	8,614
固定資産減価償却費	671	838	8,084
その他	1,131	1,042	13,627
固定資産			
退職給付引当金	4,771	6,313	57,482
投資有価証券評価損	4,434	4,226	53,422
前払試験研究費	3,752	1,798	45,205
固定資産減価償却費	716	822	8,626
その他	437	392	5,265
評価性引当額	(4,405)	(4,203)	(53,072)
合計	23,346	23,101	281,277
繰延税金負債			
流動負債			
その他	(0)	-	(0)
固定負債			
その他有価証券評価差額金	(3,654)	(5,113)	(44,024)
土地再評価差額金	(2,931)	(2,941)	(35,313)
その他	(289)	(281)	(3,482)
合計	(6,874)	(8,335)	(82,819)
繰延税金資産の純額	¥ 16,472	¥ 14,766	\$ 198,458

2011年3月期及び2010年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2011	2010
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.6	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.9)	(0.7)
試験研究費等の税額控除	(11.7)	(9.1)
評価性引当額の増減	0.6	(0.9)
その他	(0.5)	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	34.9%

■注記 10■

研究開発費

2011年3月期及び2010年3月期の研究開発費の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
販売費及び一般管理費	¥ 42,938	¥ 39,712	\$ 517,325
売上原価	—	5	—
合計	¥ 42,938	¥ 39,717	\$ 517,325

■注記 11■

リース取引

当社グループは、一部の備品、コンピュータ機器、事務所スペースなどをリースしております。

注記2)で述べましたように、当社はリース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

上記のようなリース取引を2011年3月期及び2010年3月期の財務諸表に計上した場合、次の金額が反映されることになります。

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
	機械装置等	機械装置等	機械装置等
取得価額相当額	¥ 4	¥ 4	\$ 48
減価償却累計額相当額	4	3	48
期末残高相当額	¥ 0	¥ 1	\$ 0

2. 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
1年以内	¥ 0	¥ 1	\$ 0
1年超	—	0	—
合計	¥ 0	¥ 1	\$ 0

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
減価償却費相当額	¥ 1	¥ 2	\$ 12
支払リース料	1	2	12

リース資産の減価償却費(損益計算書に反映されていません)は、リース資産の見積耐用年数にわたって定額法を使用して算定します。

2011年3月31日現在における、解約不能なオペレーティングリースの未経過リース料は、以下のとおりです。

(借主側)

	百万円	千米ドル
	2011	2011
1年以内	¥ 88	\$ 1,060
1年超	517	6,229
合計	¥ 605	\$ 7,289

(貸主側)

	百万円	千米ドル
	2011	2011
1年以内	¥ 16	\$ 193
1年超	38	458
合計	¥ 54	\$ 651

■注記 12■

デリバティブ

当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得ることを目的としてデリバティブ取引を行うことはありません。

デリバティブ取引の契約先は信頼度の高い金融機関に限られていますので、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引の実行及び管理に関してですが、当社グループは通常の取引範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、その為替予約は経理部が行っており、契約の取引結果は経理部が定期的に取り締役に報告することにより管理されております。

なお、当社グループは、2011年3月31日及び2010年3月31日現在、表記すべきデリバティブ契約はありません。

■注記 13■

包括利益

2010年3月期の包括利益は次のとおりです。

	百万円
	2010
包括利益内訳	
親会社株主に係る包括利益	¥ 35,444
少数株主に係る包括利益	215
合計	¥ 35,659

2010年3月期のその他の包括利益は次のとおりです。

	百万円
	2010
その他の包括利益内訳	
その他有価証券評価差額金	¥ 7,539
為替換算調整勘定	30
持分法適用会社に対する持分相当額	2
合計	¥ 7,571

■注記 14■

その他の収益(費用)

連結損益計算書における2011年3月期及び2010年3月期のその他の収益(費用)の「その他—純額」の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
投資有価証券売却益	-	¥ 85	-
過年度研究開発費戻入益	-	346	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	¥ (28)	-	\$ (337)
投資有価証券評価損	(614)	-	(7,398)
寄付金	(865)	(414)	(10,422)
その他—純額	260	322	3,133
合計	¥ (1,247)	¥ 339	\$ (15,024)

■注記 15■

土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社と特定の連結子会社が所有する事業用の土地の再評価を行い、未実現損益は、税効果会計適用後、収益ではなく純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。土地再評価差額金による繰延税金負債は債務として「土地再評価に係る繰延税金負債」に含まれております。

関連情報は次のとおりです。

再評価日：2002年3月31日

	百万円	千米ドル
再評価後の土地簿価と時価(2011年3月31日現在)との差異	¥ (4,122)	\$ (49,663)

■注記 16■

契約債務及び偶発債務

重大な契約債務及び偶発債務は2011年3月31日及び2010年3月31日現在においてありませんでした。

■注記 17■

1株当たりの純利益

潜在株式調整後の純利益は、潜在株式が存在しないため表示していません。

1株当たり当期純利益(EPS)の算定上の基礎は次のとおりです。

	百万円	千株	円	ドル
	当期純利益	期中平均株数	1株当たり当期純利益	
2011年3月期				
1株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥ 24,222	108,195	¥ 223.88	\$ 2.70
2010年3月期				
1株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益	¥ 27,878	108,736	¥ 256.38	

■注記 18■

後発事象

1.自己株式の消却

当社は2011年4月6日開催の取締役会において、下記の通り自己株式を消却することを決議しました。

(1)消却理由

総合的な株主還元策の一環として

(2)消却する株式の数

300万株

(3)消却日

2011年4月13日

2.退職給付制度の改定

当社は、2011年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改定を行うこととしました。

この制度の改定は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用します。

この改定に伴い退職給付債務が3,697百万円(44,542千米ドル)減少します。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、発生した連結会計年度に一括して退職給付費用の控除として処理します。

3.剰余金処分

2011年6月29日開催の当社株主総会にて、2011年3月31日現在の剰余金を以下のように処分することが承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金(1株90円/1.08ドル)	¥ 9,542	\$ 114,964

■注記 19■

セグメント情報

2011年3月期

2008年3月、企業会計基準委員会は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）の改正を公表しました。この会計基準及び適用指針により、報告セグメントの概要説明と財務情報が必要になります。なお、報告セグメントとは、事業セグメント、もしくは一定の基準を満たす事業セグメントの集合体のことで、事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能で、企業の最高意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討できるセグメントのことです。このようにセグメント情報は、実際の企業の組織構造に基づく区分である、事業セグメントをベースに作成されることが求められます。このセグメント情報の開示に関する会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以後開始する会計年度から適用されています。

なお、当社グループは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2010年3月期

(1) 事業の種類別セグメント情報

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

非関連企業への当社グループの海外売上は、日本からの輸出売上（特許権等使用料収入を含む）からなり、2010年3月期について地域別に分類すると次のとおりです。

	百万円	売上高に占める割合
	2010	2010
欧州	¥ 523	0.4%
アジア	2,673	1.9
その他	1,484	1.1
合計	¥ 4,680	3.4%

本制作物は、情報開示の充実を目的として、英文アニュアルレポートを基に作成された和文アニュアルレポートとなります。
 なお、英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsuによる監査報告書を受領
 していますが、和文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表につきましては、監査の対象とはなっておりません。

会社の概況

役員(平成23年6月29日現在)

取締役

代表取締役 取締役社長	相良 暁
取締役 専務執行役員 開発本部長	栗田 浩
取締役 常務執行役員 研究本部長 (兼)水無瀬研究所長	川畔和一十
取締役 常務執行役員 営業本部長	藤吉 信治
取締役 常務執行役員 経営管理本部長	佐野 敬
取締役 執行役員 環境管理室長	小野 功雄
取締役 執行役員 営業副本部長	高橋 文夫
取締役 執行役員 筑波研究所長 (兼)先端医薬研究部長	福島 大吉

監査役

監査役(常勤)	島田 重夫
監査役(常勤)	西村 勝義
監査役	間石 成人
監査役	荒木 靖夫



本社

会社概要

社名	小野薬品工業株式会社
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358百万円(平成23年3月31日現在)
株主数	15,716名(平成23年3月31日現在)
従業員数	2,418名(平成23年3月31日現在)

主要な事業所

本社 〒541-8564 大阪市中央区久太郎町1-8-2
TEL 06(6263)5670 FAX 06(6263)2950
ホームページ <http://www.ono.co.jp>
(登記簿上の本店所在地)
大阪市中央区道修町2-1-5

支店 札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、
北関東支店、甲信越支店、横浜支店、名古屋支店、京都支店
大阪支店、神戸支店、高松支店、広島支店、福岡支店
(その他全国の主要都市に営業所等を設けております)

海外支店 ソウル支店

研究所 水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所(福井県)、筑波研究所(茨城県)

工場 城東工場(大阪府)、フジヤマ工場(静岡県)

海外現地法人

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク(米国ニュージャージー州)
オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(英国ロンドン)

関係会社 東洋製薬化成株式会社
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル
株式会社ナミコス
東海カプセル株式会社

本制作物は、情報開示の充実を目的として、英文アニュアルレポートを基に作成された和文アニュアルレポートとなります。
なお、連結財務諸表については、海外の読者に対する便宜のため、いくつかの項目を組み替えています。
また、数字の表記も、単位未満の切捨てと四捨五入の違い等により、必ずしも有価証券報告書の数字とは一致しません。